

四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 2018年4月1日
至 2018年6月30日

YKK株式会社

(E02368)

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	14

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	YKK株式会社
【英訳名】	YKK Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 裕明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田和泉町1番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	富山県黒部市吉田200
【電話番号】	0765(54)8075番
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 太刀川 博
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	188,545	195,287	747,762
経常利益 (百万円)	21,111	20,316	59,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,110	15,221	38,728
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,738	16,852	30,123
純資産額 (百万円)	627,390	649,747	636,361
総資産額 (百万円)	979,036	988,770	978,563
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	13,437	12,695	32,302
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	64.2	63.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(a) 財政状態に関する分析

当第1四半期連結会計期間末の資産の残高は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ10,206百万円増加の988,770百万円となりました。

負債の残高は、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,178百万円減少の339,022百万円となりました。

純資産の残高は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ13,385百万円増加の649,747百万円となりました。

(b) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、日本政府の経済政策や日本銀行の金融政策に加えて、堅調な世界経済に伴う底堅い外需と国内の設備投資の緩やかな増加や雇用情勢の改善により、全体として緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米国や欧州のユーロ圏諸国では個人消費や設備投資の緩やかな増加が続き、経済成長は堅調に推移し、また、中国では輸出の増加や民間固定資産投資が持ち直しの傾向で推移し、経済成長率は政府目標を上回って推移しました。

このような環境のもと、当社グループの第1四半期連結累計期間における売上高は195,287百万円（前年同期比3.6%増）、また営業利益は19,621百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は20,316百万円（前年同期比3.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,221百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(ファスニング)

当第1四半期連結累計期間のファスニング事業を取り巻く事業環境は、E C取引の加速等による短納期要求の高まりがありましたが、世界経済の緩やかな回復と世界的な厳冬により秋冬物衣料への需要が高まり、アパレル小売在庫水準の適正化が進みました。このような事業環境のもと、ファスニング事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、中国・アジア地域において秋冬物衣料品向けの販売が伸びたことや、ジーンズ市況の持ち直しが見られる北中米地域での好調な販売が牽引し、全体で95,118百万円（前年同期比6.7%増）となりました。営業利益は、中国・アジア地域を中心に増産対応や賃金上昇による労務費の増加、営業・開発体制の強化による販売管理費増等の減益要因があったものの、販売ボリューム増加および操業度の向上に加え、継続的なコスト削減の取り組みによる増益要因が大きく、全体で18,975百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

(A P)

当第1四半期連結累計期間のA P事業を取り巻く事業環境は、日本国内の新設住宅着工戸数は、持家、貸家が減少、分譲住宅が増加し、全体としては横ばいで推移しました。海外においては、米国の緩やかな景気拡大に伴い住宅市場も堅調に推移し、中国においては不動産取引の引き締め策の影響が続く中、華東・華南の一部の都市は好調となり、不動産市場は二極化しました。このような事業環境のもと、日本国内では、ビル改装向け外窓交換のできる改装用アルミ樹脂複合窓を発売し、窓の高断熱化・省施工化を推進しました。海外では、全体として緩やかな回復基調が続き、安定した収益を確保しています。

この結果、売上高（セグメント間の内部売上を含む）は98,990百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益はアルミ地金、資材価格の高騰とI T費用等の販売管理費の増加により3,908百万円（前年同期比29.5%減）となりました。

(その他)

その他事業につきましては、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬事業等を行っています。

当第1四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高（セグメント間の内部売上を含む）は、13,226百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は147百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は5,855百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期連結累計期間において、新たに経営成績に影響を与える事象は発生しておりません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	4,260,000
計	4,260,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,199,240.05	1,199,240.05	非上場 非登録	単元株制度を採用 していません。
計	1,199,240.05	1,199,240.05	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	1,199,240.05	-	11,992	-	35,261

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 302	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,195,950	1,195,950	-
端株	普通株式 2,988.05	-	-
発行済株式総数	1,199,240.05	-	-
総株主の議決権	-	1,195,950	-

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) YKK(株)	東京都千代田区神田和泉町1番地	302	-	302	0.0
計	-	302	-	302	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	169,890	174,491
受取手形及び売掛金	190,282	192,066
有価証券	4,648	4,001
たな卸資産	133,105	136,208
その他	21,356	22,899
貸倒引当金	△2,225	△2,196
流動資産合計	517,059	527,472
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	417,649	419,573
減価償却累計額	△271,101	△273,824
建物及び構築物（純額）	146,548	145,748
機械装置及び運搬具	562,281	566,590
減価償却累計額	△423,600	△427,487
機械装置及び運搬具（純額）	138,681	139,102
土地	64,325	64,225
建設仮勘定	12,216	12,600
その他	89,300	89,893
減価償却累計額	△71,321	△71,918
その他（純額）	17,979	17,975
有形固定資産合計	379,751	379,652
無形固定資産	19,395	19,249
投資その他の資産		
投資有価証券	29,080	28,850
繰延税金資産	18,605	18,983
その他	15,931	15,815
貸倒引当金	△1,259	△1,252
投資その他の資産合計	62,357	62,396
固定資産合計	461,504	461,298
資産合計	978,563	988,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,299	66,565
短期借入金	3,979	4,041
1年内返済予定の長期借入金	1,007	1,015
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	3,869	4,794
賞与引当金	13,572	21,081
従業員預り金	34,851	33,616
その他	64,167	57,993
流動負債合計	197,747	189,107
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	1,025	1,009
繰延税金負債	1,991	2,466
退職給付に係る負債	133,112	128,305
役員退職慰労引当金	876	807
その他	7,447	7,325
固定負債合計	144,454	149,915
負債合計	342,201	339,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,992	11,992
資本剰余金	35,218	35,218
利益剰余金	641,666	654,010
自己株式	△13	△13
株主資本合計	688,864	701,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,873	7,603
繰延ヘッジ損益	291	345
為替換算調整勘定	△20,274	△19,817
退職給付に係る調整累計額	△55,479	△54,658
その他の包括利益累計額合計	△67,589	△66,526
非支配株主持分	15,087	15,065
純資産合計	636,361	649,747
負債純資産合計	978,563	988,770

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	188,545	195,287
売上原価	117,113	122,822
売上総利益	71,431	72,464
販売費及び一般管理費	50,833	52,842
営業利益	20,598	19,621
営業外収益		
受取利息	432	379
受取配当金	240	269
為替差益	180	285
雑収入	559	489
営業外収益合計	1,412	1,424
営業外費用		
支払利息	79	31
雑損失	820	698
営業外費用合計	899	730
経常利益	21,111	20,316
特別利益		
固定資産売却益	260	151
その他	50	0
特別利益合計	310	151
特別損失		
固定資産売却損	11	11
固定資産除却損	225	300
その他	11	5
特別損失合計	248	318
税金等調整前四半期純利益	21,173	20,150
法人税等	4,586	4,412
四半期純利益	16,586	15,737
非支配株主に帰属する四半期純利益	475	516
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,110	15,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	16,586	15,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,047	△269
繰延ヘッジ損益	108	54
為替換算調整勘定	2,223	527
退職給付に係る調整額	772	801
その他の包括利益合計	4,151	1,114
四半期包括利益	20,738	16,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,285	16,284
非支配株主に係る四半期包括利益	452	567

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員	6百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	11,292百万円	12,219百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,877	2,400	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	89,053	97,938	186,991	1,553	-	188,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	120	51	172	12,429	△12,601	-
計	89,173	97,990	187,164	13,982	△12,601	188,545
セグメント利益	18,081	5,542	23,624	512	△3,538	20,598

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,538百万円には、セグメント間取引消去837百万円及び配賦不能営業費用△4,464百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファス ニング	A P	計			
売上高						
外部顧客への売上高	95,006	98,933	193,940	1,347	-	195,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	111	56	168	11,879	△12,047	-
計	95,118	98,990	194,108	13,226	△12,047	195,287
セグメント利益	18,975	3,908	22,883	147	△3,409	19,621

(注) 1. 「その他」には、ファスニング加工用機械・建材加工用機械・金型及び機械部品製造・販売、不動産、アルミ製錬等の事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△3,409百万円には、セグメント間取引消去1,089百万円及び配賦不能営業費用△4,601百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、当社の管理部門に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13,437円	12,695円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	16,110	15,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,110	15,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,198	1,198

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

YKK株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 越 喜 臣 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 浩 明 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 屋 誠 三 郎 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているYKK株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、YKK株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。